

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,631,685	流動負債	3,851,215
現金及び預金	666,853	支払手形	587,988
受取手形	8,842	買掛金	548,739
売掛金	1,176,507	短期借入金	1,200,000
有価証券	12,214	1年以内償還予定社債	383,000
製品	14,663	1年以内返済予定長期借入金	146,400
原材料	838,232	未払金	143,260
仕掛品	67,501	未払費用	53,288
貯蔵品	16,974	未払法人税等	8,612
前渡金	66,138	預り金	21,136
前払費用	11,920	賞与引当金	82,000
繰延税金資産	123,196	営業外支払手形	675,000
未収入金	300,580	その他	1,789
短期貸付金	975,000	固定負債	918,645
その他	3,580	社債	50,500
貸倒引当金	650,520	長期借入金	197,600
固定資産	2,649,977	退職給付引当金	429,043
有形固定資産	1,409,143	役員退職慰労引当金	148,252
建物	416,813	再評価に係る繰延税金負債	93,249
構築物	20,294	負債合計	4,769,861
機械及び装置	155,128	純資産の部	
工具器具及び備品	25,524	株主資本	2,086,242
土地	789,169	資本金	434,319
建設仮勘定	2,213	資本剰余金	425,177
無形固定資産	28,100	資本準備金	425,177
ソフトウェア	28,100	利益剰余金	1,486,407
投資その他の資産	1,212,733	利益準備金	94,313
投資有価証券	375,814	その他利益剰余金	1,392,094
関係会社株式	129,346	別途積立金	2,690,000
関係会社貸付金	200,000	繰越利益剰余金	1,297,905
従業員貸付金	19,360	自己株式	259,662
破産更生債権等	4,734	評価・換算差額等	574,440
長期前払費用	22,282	その他有価証券評価差額金	12,652
繰延税金資産	184,045	土地再評価差額金	561,787
投資不動産	71,883	純資産合計	1,511,801
保険積立金	182,075	負債及び純資産合計	6,281,663
その他	28,094		
貸倒引当金	4,904		
資産合計	6,281,663		

損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,193,351
売 上 原 価		6,662,062
売 上 総 利 益		1,531,289
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,455,405
営 業 利 益		75,883
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,208	
そ の 他	39,508	60,716
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26,871	
そ の 他	32,152	59,024
経 常 利 益		77,576
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,064	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6,065	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	98,532	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	649,300	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	526,659	
会 員 権 評 価 損	1,800	1,284,422
税 引 前 当 期 純 損 失		1,206,846
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,059	
法 人 税 等 調 整 額	91,623	93,682
当 期 純 損 失		1,300,529

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	434,319	425,177	425,177
当 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 取 崩	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-
当 期 純 損 失	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	434,319	425,177	425,177

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	94,313	2,830,000	25,939	2,898,374
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	-	140,000	140,000	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	111,437	111,437
当 期 純 損 失	-	-	1,300,529	1,300,529
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	140,000	1,271,966	1,411,966
当 期 末 残 高	94,313	2,690,000	1,297,905	1,486,407

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	246,820	3,511,051
当 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 取 崩	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	111,437
当 期 純 損 失	-	1,300,529
自 己 株 式 の 得	12,842	12,842
株 主 資 本 以 外 期 間 変 動 額 (純 額)	-	-
当 期 変 動 額 合 計	12,842	1,424,809
当 期 末 残 高	259,662	2,086,242

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差 額等合計	
前 期 末 残 高	32,026	561,787	529,761	2,981,290
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	111,437
当 期 純 損 失	-	-	-	1,300,529
自 己 株 式 の 得	-	-	-	12,842
株 主 資 本 以 外 期 間 変 動 額 (純 額)	44,679	-	44,679	44,679
当 期 変 動 額 合 計	44,679	-	44,679	1,469,488
当 期 末 残 高	12,652	561,787	574,440	1,511,801

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時
価法(評価差額は全部純資産直入
法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及
びそれに類する組合への出資につ
いては、組合契約に規定される決
算報告日に応じて入手可能な最近
の決算書を基礎とし、持分相当額
を純額で取り込む方法によってお
ります。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方
法)によっております。
製 品.....移動平均法
原 材 料.....移動平均法
仕 掛 品.....個別法
貯 蔵 品.....最終仕入原価法
(会計方針の変更)
当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業
会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して
おります。
これによる損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降取
得した建物(建物附属設備を除
く)については、定額法によっ
ております。
なお、主な耐用年数は以下のと
りであります。
建物 3～50年
機械及び装置 2～11年
また、平成19年3月31日以前に取
得したものについては、償却可能
限度額まで償却が終了した翌年か
ら5年間で均等償却する方法によ
っております。

無形固定資産.....ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（リース取引に関する会計基準等）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,100,065千円
2. 担保に供している資産	
建物	53,825千円
土地	194,956千円
上記に対応する債務	
短期借入金	400,000千円
1年以内返済予定長期借入金	66,000千円
長期借入金	79,000千円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 69,731千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	739千円
長期金銭債権	200,000千円
短期金銭債務	9,588千円

(損益計算書関係注記)

関係会社との取引	
営業取引による取引高の総額	66,936千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	23,640千円

(株主資本等変動計算書関係注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	301,000	30,799	-	331,799

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,437

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(税効果会計関係注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税否認	2,621 千円
未払事業所税否認	2,259
賞与引当金否認	33,374
繰越欠損金	83,262
その他	<u>1,680</u>
繰延税金資産合計	<u>123,196</u>
繰延税金資産の純額	<u>123,196</u>

(2)固定資産

繰延税金資産

貸倒引当金限度額超過	265,772 千円
投資有価証券評価損否認	42,002
投資事業組合損失否認	9,843
退職給付引当金否認	174,620
役員退職慰労引当金否認	60,338
会員権評価損否認	7,730
少額資産一括償却否認	704
関係会社株式評価損否認	214,350
その他	<u>9,735</u>
繰延税金資産小計	785,099
評価性引当額	<u>601,054</u>
繰延税金資産合計	<u>184,045</u>
繰延税金資産の純額	<u>184,045</u>

土地再評価に係る繰延税金負債 93,249

(リースにより使用する固定資産関係注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額
43,841千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額
23,095千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額
20,746千円

(関連当事者との取引関係注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報関係注記)

1. 1株当たり純資産額 410円39銭
2. 1株当たり当期純損失 351円00銭

(重要な後発事象関係注記)

該当事項はありません。